

		1988 昭和63	1989 平成1	1990 平成2	1991 平成3	1992 平成4	1993 平成5	1994 平成6	1995 平成7	1996 平成8	1997 平成9	1998 平成10	1999 平成11	2000 平成12	2001 平成13	2002 平成14	2003 平成15	2004 平成16以降	
法改正 (各項目の時期は施行年ではなく、改正年)	審査(実体)			● 要約書の導入(工業所有権に関する手続等の特例に関する法律)			● 補正の範囲の適正化 ● 新規事項の追加の禁止 ● クレームの補正の制限	● クレーム・発明の詳細な説明の記載要件の見直し ● 外国語書面出願制度の導入				● 先後願の判断における拒絶確定出願等の取扱いの見直し	● 新規性阻却事由の拡大 ● 新規性喪失の例外規定の適用対象の拡大 ● 分割・変更出願に係る手続の簡素化 ● 申請による早期出願公開制度			● 先行技術文献情報開示制度の導入 ● 国内移行期間の延長			
	審判						● 審判手続の簡素化 ● 拒絶査定不服審判請求時のクレームの補正の制限 ● 補正却下不服審判の廃止 ● 訂正無効審判の廃止 ● 無効審判係属中の訂正審判については、訂正審判の請求を不可とし、無効審判の対象である訂正請求によることとした	● 特許付与後の異議申立制度の導入				● 無効審判請求理由の要旨の変更となる補正の禁止	● 訂正請求の見直し ● 審判書記官制度の創設 ● 裁判所と特許庁との侵害事件関連情報の交換				● 発明の単一性の要件の規定様式の国際調和 ● 異議申立制度の廃止と無効審判制度への統合 ● 無効審判における攻撃・防御の機会の適正化 ● 無効審判と審決取消訴訟との間の「キャッチボール現象」の適正化 ● 審決取消訴訟における求意見・意見陳述制度の導入	● 無効審判請求書の請求理由の記載要件の明確化 ● 当初記載の請求理由の要旨を変更する新たな攻撃の例外的許可	
	特許対象、特許権								● WTO・TRIPS協定に ● 特許権の効力(「譲渡等の申出」の追加)	● 特許権の存続期間(出願から20年)/ ● 特許対象(原子核変換物質発明の不特許事由からの削除)							● 発明の実施行為の明確化 ● 「物」に「プログラム等」が含まれることの明確化 ● 「プログラム等」の「電気通信回線を通じた提供」が実施行為であることの明確化		
	権利侵害							● クレーム解釈に当たっての発明の詳細な説明の参酌		● 逸失利益の立証の容易化 ● 具体的事情を考慮した実施料相当額の認定 ● 侵害の罪の非親告罪化 ● 侵害罪についての法人重課の導入	● 特許権等侵害に対する民事上の救済及び刑事罰の見直し		● 特許等の権利侵害に対する救済措置の拡充 ● 裁判所と特許庁との侵害事件関連情報の交換		● 侵害行為の立証の容易化/ ● 損害の立証の容易化(計算鑑定人制度の導入) ● 損害額の立証の容易化/ ● 判定制度の強化/ ● 刑事罰の強化		● 間接侵害規定の拡充		
	弁理士法												● 裁判外紛争処理業務(ADR)の追加 ● 知的財産取引契約の仲介・代理、相談業務の明確化 ● 事務所の法人化、複数事務所(支所)の設置の解禁 ● 弁理士試験の抜本的改革		● 特許権侵害訴訟における訴訟代理権の付与				
	料金												● 特許料の引下げ ● 国と民間との共有に係る特許料及び手数料等の扱い	● 特許料金の引下げ				● 特許関係料金の改定 ● 審査請求手数料の返還制度の導入 ● 共有に係る特許権の減免措置の見直し ● 特許料の減免に係る関係法令の見直し	
その他			● 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律制定				● 実用新案法改正(無審査・早期登録制度の採用)	● 特許権の回復制度		● 「民事訴訟法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」による一部改正		● 願書記載事項の「発明の名称」の削除 ● 優先権書類のデータの交換 ● 証明等の請求の規定の見直し ● 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律の改正				● 明細書と請求の範囲の分離	● 国際出願手続の簡素化		
基準・ガイドライン	一般基準						● 産業別審査基準を、一般基準と特定技術分野(コンピュータ・ソフトウェア、バイオ)の基準に整理統合 ● 審査基準追補(39条、出願の分割等)							● 審査基準改訂(審査ガイドライン等の一本化、明細書の記載要件、進捗性判断の実質的改訂)		● 先行技術文献開示要件に関する審査基準	● 新規事項に関する改訂審査基準 ● サポート要件に関する改訂審査基準 ● 単一性に関する改訂審査基準		
	コンピュータ・ソフトウェア																	● ビジネス関連発明に対する判断事例集	
	バイオ・医療																	● 「微生物寄託範囲の拡大に伴う運用の変更について」 ● 生物関連発明の審査基準	● タンパク質立体構造関連発明事例集 ● 産業上の利用可能性に関する改訂審査基準
	審査ガイドライン等		● 改善多項性に関する運用基準				● 実用新案評価書の作成ガイドライン ● 実用新案登録の基礎的要件の運用指針 ● 審査ガイドライン ● 明細書及び図面の補正の運用指針 ● 明細書及び図面の補正に関する事例集 ● 実用新案評価書作成のためのハンドブック ● 特定技術分野の審査基準参考資料	● 特許法第36条の改正に伴う審査の運用指針 ● 外国語書面出願に係る審査の運用指針 ● 情報提供制度の運用指針 ● 新早期審査・審理ガイドライン ● 面接ガイドライン	● 新審査官必携				● 発明の新規性の喪失についての取り扱い運用指針 ● インターネット等の情報の先行技術としての取り扱い運用指針				● 明細書記載要件の事例集		
	審判関係ガイドライン等							● 特許法・実用新案法改正に伴う審判の運用の考え方 ● 外国語書面出願制度の導入に伴う拒絶査定不服審判及び特許の訂正の運用の考え方 ● 特許異議申立制度の運用の考え方 ● 新早期審査・審理ガイドライン	● 特許異議申立書の「申立ての理由」の書き方のガイドライン				● 特許異議申立書及び訂正請求のガイドライン					● 口頭審理実務ガイド ● 平成15年改正法における無効審判等の運用指針 ● 無効審判及び訂正審判における応答期間についての運用指針	
その他の施策	審査処理体制の充実		● 増員(数十人/年) ● 審査補助職員の活用 ● 検索外注の開始								● 定員漸増							● 調査業務の見直し ● 任期待審査官	
	多様なニーズに応じた審査	● 早期審査・審理試行(1986)										● 対象拡大 ● 巡回審査	● TV面接 ● 巡回審判	● 対象拡大 ● 関連出願連携審査		● 対話型検索外注の開始 ● グループ体制の実施			
	審判の充実						● 無効審判等の審理の迅速化 ● 口頭審理の活用	● 無効審判等の審理のさらなる迅速化			● 新しい口頭審理(実質的な議論の場としての位置付け)		● 審理の厳正化 ● 計画審理の導入(試行)		● 計画審理の本格実施 ● 応答期間の合理化 ● 口頭審理実務ガイドの公表				
	審査・審判の連携の一層強化							● 審査・審判の連携				● 審査・審判の連携の一層強化		● 審判書記官制度					
	審査官・審判官の能力向上										● 協議・合議の頻度が増加					● 審査事例集			
	出願・請求構造の適正化		● AP80の開始																● サーチ戦略ファイル
	その他			● 公開情報の利用促進															● 三極特許庁によるサーチ結果の相互利用プロジェクト
												● 特許庁親切運動							